

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	やまゆり館管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市地域福祉センターやまゆり館の設置及び管理に関する条例
			03	01	01	03	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
②地域福祉施設の充実								社会福祉担当	
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 やまゆり館の利用者へのサービスの向上及び効率的な運営を行い、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための場として利用促進を図る。	【関連事業】 特になし
【期待される効果】 健康増進事業をはじめ、子育て中の親をサポートするための子育て支援していくための拠点となっている。	【対象者】 施設利用者
【全体概要】 指定管理者制度を導入し管理運営を行うことで、高齢者の身体機能の維持や子育ての相談窓口に対応するなど施設利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行う。	【特記事項】 【歳入あり】※歳入の担当課は子ども家庭課 令和元年度 国庫支出金：969,500円 県支出金：969,500円
【平成30年度 事業内容】 施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務	【令和元年度 事業内容】 施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務
【令和2年度 事業内容】 施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	947	969	969
	県支出金	947	969	969
	一般財源・その他	17,376	17,334	16,856
歳入計（千円）		19,270	19,272	18,794
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	12	0
	11 需用費	160	0	0
	13 委託料	19,110	19,260	18,794
歳出計（千円）（A）		19,270	19,272	18,794
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -2.48 予 -2.49
職員人工数		0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,504	1,551	1,561
総事業費（A）＋（B）		20,774	20,823	20,355

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	やまゆり館PR活動	回	目標	3.00	3.00	3.00
	やまゆり館利用者の増加に向けた広告、宣伝及び、イベント等を実施		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	健康づくりコーナー利用者数	人	目標	9,000.00	9,000.00	9,000.00
	健康づくりコーナーにおける利用者の延べ人数		実績	9,434.00	8,654.00	0.00
	子育てルーム利用者数	人	目標	23,000.00	23,000.00	23,000.00
	子育てルームにおける利用者の延べ人数		実績	16,092.00	16,666.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康づくり、子育て支援、世代間交流の場として、福祉活動の拠点となっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成22年度より指定管理者制度を導入し本年4月から第3期目であり、市に代わって事業実施しており妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指定管理者制度を活用した中で、管理者側の創意ある催し等開催することにより成果の向上を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートする場としての目的が図れない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 本館での事業には、健康づくりや子育てに関する相談・支援業務及び地域福祉向上の場として独自制のある事業である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者制度を活用しているため、コスト削減は困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指定管理者制度を活用した中で各種事業に取り組んでおり、一部の受益者に偏りは無い。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：金子俊文 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 利用者のニーズを把握し、指定管理者において独自の事業展開が図られるよう指導する。
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：君山 悟 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 指定管理者と連絡調整を図り、利用者の増に繋がる事業展開に努めること。

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	民生委員児童委員制度運営事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	民生委員法
			03	01	01	05			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	共催	
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
③関係機関・団体との連携の強化								社会福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者、障害者、児童、母子・父子世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。	【関連事業】 民生委員制度運営事業
【期待される効果】 高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の多様なニーズに対応できる。	【対象者】 民生委員児童委員協議会連合会
【全体概要】 高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。	【特記事項】 令和元年度において一斉改選実施。
【平成30年度 事業内容】 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金	【令和元年度 事業内容】 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金
	【令和2年度 事業内容】 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	3,840	3,840	3,840
歳入計（千円）		3,840	3,840	3,840
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,840	3,840	3,840
歳出計（千円）（A）		3,840	3,840	3,840
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.75	0.75	0.75
職員人件費（B）		5,638	5,814	5,853
総事業費（A）＋（B）		9,478	9,654	9,693

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	定例会の開催	回	目標	11.00	11.00	11.00
	委員相互の意見交換や研修会を実施		実績	11.00	3.00	0.00
	専門部会別研修の開催	回	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	4.00	0.00
成果指標	安否確認等の訪問・連絡活動	回	目標	6,700.00	6,700.00	6,700.00
	住民に対するの助言や情報提供のほか、見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施		実績	5,246.00	4,764.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市地域福祉支援活動において、必要に応じて相談・助言・支援を行うため民生委員児童委員の役割は必要であり、市政策に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者・障害者・児童・ひとり親世帯・生活困窮者等多様なニーズに対応できる役割であるため妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多様なニーズに対応し支援を行うため、知識・技術を習得させることにより、各委員のレベルアップを図れる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 民生委員法により事業廃止・休止は不可である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 民生委員法により活動しているため、類似事業との統廃合は不可である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各民生委員児童委員が地域での活動が主であり、コスト削減は不可能である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域福祉の第一線での活動をしており、一部の受益者に偏りは無い。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	情報共有を図り、円滑な支援を実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地域福祉の維持向上を図るため民生委員児童委員の活動は重要であり、引き続き事業を実施する必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域での活動に対して、必要な支援や助言に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	戦没者英霊顕彰事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市事業費助成型補助金交付要綱
			03	01	01	07			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	共催	
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
①地域福祉意識の高揚								社会福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を図る。	【関連事業】 特になし
【期待される効果】 遺族の労苦に対し深い敬意を表し、平和の実現に資することにより戦没者遺族の相互扶助と親睦を図る。	【対象者】 戦没者遺族
【全体概要】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を目的としており、慰霊碑の清掃管理、英霊顕彰事業、遺族会研修などを実施。また、戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで、戦没者遺族の福祉の増進に寄与する。	【特記事項】 令和3年度 市戦没者追悼式典実施予定
【平成30年度 事業内容】 ・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金 ・市戦没者追悼式	【令和元年度 事業内容】 ・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金
	【令和2年度 事業内容】 ・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	一般財源・その他	1,763	1,051	1,303					
歳入計（千円）		1,763	1,051	1,303					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	162	0	0					
	11 需用費	65	63	73					
	13 委託料	287	0	0					
	19 負担金、補助及び交付金	1,110	862	1,070					
	20 扶助費	140	126	160					
歳出計（千円）（A）	1,763	1,051	1,303						
（参考）	当初予算額	1,894	当初予算額	1,301	伸び率(%)	決	23.97	予	0.15
職員人工数	0.55	0.60	0.55						
職員人件費（B）	4,135	4,652	4,293						
総事業費（A）＋（B）	5,898	5,703	5,596						

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	護国神社・靖国神社参拝・市戦没者追悼式 英霊顕彰のため参拝を実施した回数	回	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	2.00	0.00
	遺族会研修会 遺族会研修会を実施した回数	回	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	各地区戦没者追悼式参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
			実績	123.00	116.00	0.00
	市戦没者追悼式参加者数	人	目標	300.00	0.00	0.00
			実績	132.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族への福祉向上を目的としており、慰霊碑の清掃管理、英霊顕彰事業、遺族会研修等の実施を必要とする。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦没者遺族も高齢化が進み、成果を維持させることを優先とする。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市内各地区にある忠魂碑の管理や市戦没者追悼式等英霊顕彰事業を廃止休止することで、英霊並びに遺族の心痛への影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は他にない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現活動を維持することを優先とするため、コスト削減は不可能である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本事業は、遺族の労苦に対して敬意を表し、平和の実現に資することを事業の一部なことから、受益者に偏りはしない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、活動をどのように維持していくかなどの検討を進め、次の世代に引き継ぐ方策を見出す必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 戦没者遺族の高齢化及び会員が減少傾向にあるが、戦没者の英霊顕彰と恒久平和のため引き続き活動支援を行う必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 会員が減少する中で、今後の活動を維持するために何が必要かの検討を進める必要がある。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱
			03	01	01	12	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政の関与	
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
③関係機関・団体との連携の強化								社会福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 社会福祉関係団体が健全、かつ適切な福祉事業を促進できる。	【関連事業】 福祉関係団体等活動促進事業	
【期待される効果】 社会福祉団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助することにより活動の促進を図ることができる。	【対象者】 社会福祉関係団体	
【全体概要】 社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助する。	【特記事項】 特になし	
【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 59,743,308円 	<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 68,214,910円 	<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 80,232,000円

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	60,161	68,633	80,650
歳入計（千円）		60,161	68,633	80,650
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	60,161	68,633	80,650
歳出計（千円）（A）		60,161	68,633	80,650
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 17.50 予 9.96
職員人工数		0.30	0.35	0.35
職員人件費（B）		2,256	2,714	2,732
総事業費（A）＋（B）		62,417	71,347	83,382

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	社会福祉関係団体補助	件	目標	4.00	4.00	4.00
	社会福祉関係団体へ事業費の一部を補助した団体数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	社会福祉関係団体の活動促進	件	目標	4.00	4.00	4.00
	補助金等による目的に沿った事業が実施できた団体数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各社会福祉団体が適切な福祉事業を促進できる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各社会福祉団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助することにより、活動の促進を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各社会福祉団体の事業活動により、成果向上は可能である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 各福祉団体と行政、関係機関との連携が図れず、地域福祉に影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業との統廃合は不可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コスト削減することにより、各福祉団体の事業活動に支障が出るため不可能である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各福祉団体、それぞれの事業活動に取り組んでおり、一部の受益者に偏りは無い。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各種団体の育成を図るうえで必要な支援である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：金子俊文
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 団体活動を通じて地域福祉の推進が図られるため、引き続き支援が必要。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：君山 悟
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 団体活動の一助として、引き続き支援に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	障害者給付事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市難病患者福祉金支給要綱、市障害者手帳 交付申請診断書料助成要綱
			03	01	03	04			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
① 自立生活の支援								障害福祉係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害のある人、障害者（児）を介護する保護者とその家族の生活に係る経済的負担の軽減を図り、心身の労苦に報いることで福祉の増進を図る。	【関連事業】 障害者自立支援事業 障害者地域生活支援事業
【期待される効果】 障害者等の経済的負担を軽減することができる。	【対象者】 障害者（児）、難病患者
【全体概要】 難病患者への福祉金の支給、障害者手帳を取得する際に必要となる診断書取得費用の助成を行う。	【特記事項】 特になし
【平成30年度 事業内容】 難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業	【令和元年度 事業内容】 難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業
【令和2年度 事業内容】 難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業	

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	4,036	4,164	4,457
歳入計（千円）		4,036	4,164	4,457
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	20 扶助費	4,036	4,164	4,457
歳出計（千円）（A）		4,036	4,164	4,457
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 7.03 予 -2.66
職員人工数		0.25	0.25	0.25
職員人件費（B）		1,880	1,938	1,951
総事業費（A）＋（B）		5,916	6,102	6,408

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	難病患者福祉金支給者数	人	目標	250.00	250.00	250.00
			実績	182.00	188.00	0.00
	障害者手帳申請診断書助成数	人	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	104.00	96.00	0.00
成果 指標	難病患者福祉金支給率	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	0.00
	障害者手帳申請診断書助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害のある人、障害者(児)の介護者と家族への経済的負担の軽減を図り、心身の苦労を報いる福祉の増進を目的とするため、市政策に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担軽減を図る。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 難病患者への福祉金支給や障害者手帳取得に際する診断書取得費用の助成を行うことにより本人を始めとする介護者と家族への経済的負担軽減を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害のある人、障害者(児)の介護者とその家族の経済的負担が大きくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 特殊性のある給付事業なため、統廃合は不可能である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 申請主義のためコスト削減は不可能である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者が障害のある人、障害者(児)であるため一部の受益者に偏ってはいない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も適正な審査に努め、支給を行う。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 障害者の生活の安定と経済的支援のため必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 障がい者や家族の支援を適切に実施する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	障害者自立支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市補装具費用負担額助成要項
			03	01	03	06			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
① 自立生活の支援								障害福祉係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害者（児）が自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。	【関連事業】 障害者自立支援事業
【期待される効果】 障害者（児）の経済的負担を軽減することができる。	【対象者】 障害者（児）
【全体概要】 障害者の地域での自立した生活を支援するため補装具費の負担額を助成する。 障害者基本法や障害者総合支援法などにに基づき障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画を策定する。	【特記事項】 特になし
【平成30年度 事業内容】 補装具費用負担額助成事業	【令和元年度 事業内容】 補装具費用負担額助成事業
	【令和2年度 事業内容】 補装具費用負担額助成事業 障害福祉計画策定

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	193	216	6,190
歳入計（千円）		193	216	6,190
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	0	210
	13 委託料	0	0	5,720
	20 扶助費	193	216	260
歳出計（千円）（A）		193	216	6,190
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 2,765 予 1,936
職員人工数		0.45	0.45	0.45
職員人件費（B）		3,383	3,489	3,512
総事業費（A）＋（B）		3,576	3,705	9,702

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	補装具費用負担額助成数	人	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	29.00	38.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補装具費用負担額助成率 申請者に対する支給率	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者(児)が自立生活を営む上で、必要な身体機能や生活能力の維持向上を目的とするため市政策に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者(児)の経済的負担を軽減することが妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者(児)が地域で自立生活を支援するために補装具費用を助成することにより、本人を始めとする介護者と家族への経済的負担軽減を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者(児)の介護者とその家族の経済的負担が大きくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 特殊性のある支援事業のため、統廃合は不可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 申請主義のためコスト削減は不可能である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者が障害者(児)であるため一部の受益者に偏ってはいない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	適正な審査に努めるとともに、適正な支給を行う。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 障害者の生活の安定と経済的支援のため必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 障がい者の自立や経済的支援を引き続き実施する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	障害者地域生活支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市日常生活用具給付費用負担額助成要項
			03	01	03	08			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
① 自立生活の支援						障害福祉係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害者（児）及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。	【関連事業】
【期待される効果】 対象者の身体機能の維持・向上や、日常生活・在宅生活の支援となる。	【対象者】 障害者（児）、難病患者
【全体概要】 障害者（児）及びその保護者又は介護を行うものに対して、日常生活用具の給付に伴う費用負担額を助成する。	【特記事項】
【平成30年度 事業内容】 日常生活用具給付費用負担額助成事業	【令和元年度 事業内容】 日常生活用具給付費用負担額助成事業
	【令和2年度 事業内容】 日常生活用具給付費用負担額助成事業

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	738	753	809
歳入計（千円）		738	753	809
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	20 扶助費	738	753	809
歳出計（千円）（A）		738	753	809
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 7.43 予 0.37
職員人工数		0.30	0.40	0.40
職員人件費（B）		2,256	3,101	3,122
総事業費（A）＋（B）		2,994	3,854	3,931

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	日常生活用具給付費用負担額助成数	人	目標	230.00	230.00	230.00
	日常生活用具給付費用負担額助成延人数		実績	212.00	257.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	日常生活用具給付費用負担額被助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	助成申請に対する助成率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者(児)の介護者とその家族に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、自立生活を営むことができるよう福祉の向上を目的とするため市政策に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者(児)の身体機能の維持向上と併せて在宅生活を支援することが妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者(児)が地域での自立生活を支援するために日常生活用具に伴う費用を助成することにより、本人を始めとする介護者と家族への経済的負担軽減を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者(児)の介護者とその家族の経済的負担が大きくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 特殊性のある支援事業のため、統廃合は不可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 申請主義のためコスト削減は不可能である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者が障害者(児)であるため一部の受益者に偏ってはいない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	障害者福祉活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			03	01	03	10			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
②社会参加の促進						障害福祉係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害者（児）の社会参加の促進・障害者（児）及び家族の相互理解のための組織作り及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。	【関連事業】 障害者福祉活動促進事業
【期待される効果】 障害者団体の活動の支援となる。	【対象者】 市障害者福祉会、市手をつなぐ育成会
【全体概要】 障害者（児）が地域で自立して生活していくために境遇を同じくする者で組織した団体への活動費を補助する。	【特記事項】 特になし
【平成30年度 事業内容】 市障害者福祉会補助 市手をつなぐ育成会補助	【令和元年度 事業内容】 市障害者福祉会補助 市手をつなぐ育成会補助
【令和2年度 事業内容】 市障害者福祉会補助 市手をつなぐ育成会補助	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	280	167	280
歳入計（千円）		280	167	280
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	280	167	280
歳出計（千円）（A）		280	167	280
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 67.66 予 0.00
職員人工数		0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		752	776	781
総事業費（A）＋（B）		1,032	943	1,061

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	障害者福祉団体補助	件	目標	2.00	2.00	2.00
	障害者福祉団体へ事業費の一部を補助した団体数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	障害者福祉団体の活動促進	件	目標	2.00	2.00	2.00
	補助金による目的に沿った事業が実施できた団体数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者(児)の社会促進及び家族の相互理解を図り、組織作りや運営を支援する目的のため市政策に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者団体の地域での活動を支援し、活動を通して障壁を取除くことが妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者(児)介護者や家族が活動を通して、同じ境遇や相互理解を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者団体の活動支援に影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 対象者が障害者と障害児と区分されているため、統廃合は不可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 活動費の一部のため、コスト削減は不可能である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者が障害者(児)及び介護者、家族等への社会福祉の振興に寄与する活動なため、受益者に偏りは無い。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	団体活動の一助として、引き続き支援に努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 会員相互の福祉向上や障害児の福祉の増進を図るため、補助金の適正な支給を図ること。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 助言や指導を行い、適正な補助金の交付を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	生活保護適正化推進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	生活保護法
			03	03	01	04			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体	
	2 低所得者福祉						担当課係等	社会福祉課	
②生活保護						保護担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	【関連事業】
【期待される効果】 被保護者に対して各種支援プログラムを積極的に活用することで最低限度の保障及び自立助長につなげることが期待される。	【対象者】 生活保護者
【全体概要】 資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する制度。	【特記事項】
【平成30年度 事業内容】 自立相談支援事業 住居確保給付金の支給 家計相談支援事業 生活困窮家庭の中学生に対する学習支援事業	【令和元年度 事業内容】 生活保護面接相談員 生活保護就労支援員 診療報酬明細書等点検業務 被保護者家計相談支援事業
	【令和2年度 事業内容】 会計年度任用職員（生活保護相談員、生活保護就労支援員、生活保護健康管理支援員） 診療報酬明細書点検業務委託 被保護者家計相談支援事業 被保護者就労準備支援事業 被保護者健康管理支援事業

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度	
財源	国庫支出金	19,595	5,497	11,998	
	県支出金	0	0	0	
	一般財源・その他	9,335	2,800	4,752	
歳入計（千円）		28,930	8,297	16,750	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	01 報酬	2,025	2,700	3,789	
	03 職員手当等	0	0	401	
	04 共済費	335	426	576	
	09 旅費	120	109	316	
	13 委託料	25,528	5,062	11,142	
	14 使用料及び賃借料	0	0	526	
	19 負担金、補助及び交付金	922	0	0	
	歳出計（千円）（A）		28,930	8,297	16,750
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 101.8 予 123.8
職員人工数		0.95	0.70	1.15	
職員人件費（B）		7,142	5,427	8,975	
総事業費（A）＋（B）		36,072	13,724	25,725	

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	被保護者家計改善支援者数	件	目標	0.00	10.00	10.00
	家計改善支援者数：①家計に関する課題を抱えていることから支援する世帯数、②大学等への進学を検討している高校生当がいることから支援する世帯数		実績	0.00	10.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	被保護者家計改善を必要とする数	件	目標	0.00	5.00	5.00
	家計に関する問題を抱え、家計改善支援の必要な世帯数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活保護制度の適正な運用に努めることは本市における低所得者福祉の本旨と合致する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活保護制度の運用は第一種法定受託事務として市がすべき事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活保護制度の適正な運用にあたっては継続して時宜にあった事業展開が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生活保護制度運用にあたって本事業の廃止・休止は到底考えられない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生活困窮者自立支援機関等関係機関との連携は求められる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 最低限の事業費及び人件費となっている。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活保護制度の運用にあたっては受益者負担の原則はなじまない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生活保護業務の適正な運営にあたっては、時宜にあった事業を積極的に取り入れていくことが求められる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 各種支援プログラムを積極的に活用することで、生活困窮状態からの早期脱却を支援する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 早い段階から生活困窮状態を脱却できるように支援する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	生活保護困窮者自立支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	生活困窮者自立支援法
			03	03	01	05			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体	
	2 低所得者福祉						担当課係等	社会福祉課	
①生活困窮者自立支援								保護担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ること。	【関連事業】	
【期待される効果】 生活困窮者が経済的困窮状態を脱し、最低限度の生活を維持することで、生活保護に陥らないですむことが期待される。	【対象者】 生活困窮者	
【全体概要】 就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立といった生活困窮者の状況に応じた、包括的・早期的な支援を行うとともに、地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等支援体制の整備を行う。	【特記事項】 生活困窮者とは、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者をいう。	
【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】
	自立相談支援事業 住居確保給付金の支給 家計改善支援事業 生活困窮家庭に対する学習・生活支援事業 就労準備支援事業	生活困窮者自立相談支援事業 生活困窮者家計改善支援事業 生活困窮者学習・生活支援事業 生活困窮者就労準備支援事業 生活困窮者一時生活支援事業 住居確保給付金の支給

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	19,916	19,337
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	0	7,416	9,001
歳入計（千円）		0	27,332	28,338
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	27,100	27,600
	19 負担金、補助及び交付金	0	232	738
歳出計（千円）（A）		0	27,332	28,338
（参考）		当初予算額	28,945	伸び率(%) 決 3.68 予 -2.09
職員人工数		0.00	0.80	0.60
職員人件費（B）		0	6,202	4,683
総事業費（A）＋（B）		0	33,534	33,021

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	新規相談受付数		目標	0.00	70.00	70.00
	生活困窮者自立相談支援事業月次詳細実績報告に基づくもの。		実績	0.00	64.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	生活困窮者自立支援事業利用数		目標	0.00	50.00	50.00
	生活困窮者自立相談支援事業月次詳細実績報告に基づくもの。住居確保給付金、家計相談支援事業等、法に基づく事業等の利用数。		実績	0.00	94.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活保護に陥るおそれのある者に対する当該各種支援事業は、生活困窮者の自立支援を促す市の政策に合致する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活困窮者を支援し、生活保護に陥るのを未然に防ぐことは行政の責務である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 継続的事業展開等によりスキル・ノウハウの向上は期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生活保護に陥るのを防ぐ事業であることから廃止・休止した場合、生活保護者が溢れることが懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生活保護制度との連携は求められる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 他の対抗的事業者の存在により競争原理が働くことで事業費の削減は期待できる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活困窮者向けの事業であることから受益者負担は適当ではないと思われる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	一時生活支援事業を導入することで生活困窮者対策の一層の充実が図られる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 関係機関と連携を図り生活困窮者の自立を促進し、生活困窮状態からの早期脱却を支援すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 関係機関、関係団体と協力をしながら生活困窮状態を脱却できるように支援する。		